アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称：ボンドストーリー

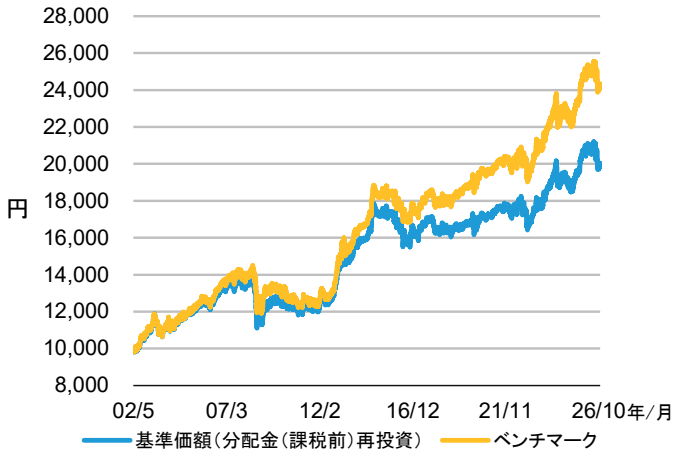
追加型投信／内外／債券

Monthly Report
月次レポート
2026年10月30日現在

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

（1万口当たり）



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、5月1日*

*同日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	20,041円	純資産総額	14億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第19期 2021/5/6	第20期 2022/5/2	第21期 2023/5/1	第22期 2024/5/1	第23期 2025/5/1	第24期 2026/5/1
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
分配金の設定来合計						0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	1.6%	-3.7%	-4.3%	-1.8%	12.9%	12.6%	27.0%	100.4%

*設定日：2002年5月9日

※　ベンチマーク：設定日から2024年5月19日まではFTSE世界国債インデックス（円ベース）を、2024年5月20日以降はFTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ベース）を使用しています。
※　基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※　上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※　グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2002年5月9日）を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債のセクター別組入比率

セクター	組入比率
国債・政府保証債	93.4%
社債券等	5.3%
現金等	1.3%
合計	100.0%

公社債の格付別組入比率

格付	組入比率
AAA	11.2%
AA	67.5%
A	11.3%
BBB	8.2%
格付けなし	0.5%
現金等	1.3%
合計	100.0%

※格付けについては、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の発行国別組入比率

	発行国	組入比率
1	アメリカ	47.4%
2	フランス	9.3%
3	日本	7.6%
4	イタリア	7.4%
5	イギリス	6.8%
6	カナダ	4.0%
7	ドイツ	3.4%
8	韓国	1.9%
9	フィンランド	1.9%
10	国際機関	1.4%
	その他	7.5%
	合計	98.7%

公社債の組入上位10銘柄

（債券の組入銘柄数：　89　銘柄）

	銘柄名	償還日	利率（%）	発行国	組入比率
1	米国国債	2030年5月15日	0.625	アメリカ	11.2%
2	米国国債	2032年2月15日	1.875	アメリカ	9.3%
3	米国国債	2031年11月15日	1.375	アメリカ	3.5%
4	イギリス国債	2032年1月31日	1.000	イギリス	2.9%
5	米国国債	2038年5月15日	4.500	アメリカ	2.8%
6	米国国債	2042年2月15日	2.375	アメリカ	2.8%
7	フランス国債	2034年11月25日	3.000	フランス	2.7%
8	米国国債	2028年12月31日	3.750	アメリカ	2.7%
9	米国国債	2029年9月30日	3.500	アメリカ	2.7%
10	カナダ国債	2036年6月1日	3.250	カナダ	2.6%
	（組入上位10銘柄計）				43.2%

通貨別組入比率

米ドル	46.8%
ユーロ	28.5%
日本円	9.8%
英ポンド	6.0%
カナダ・ドル	2.3%
その他	6.7%

ファンドの特性

平均デュレーション(年)	7.4

※　組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。
※　上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商　号　等]アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

[加 入 協 会]一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用コメント

市況

＜米国国債＞
米国10年国債金利は前月末比で低下（価格は上昇）しました。月初はやや上昇（価格は下落）して始まったものの、その後は米連邦準備理事会（FRB）高官による利上げを急ぐ必要はないとの発言などから、金利は低下に転じました。さらに、人工知能（AI）関連投資の拡大に伴う債務負担への懸念やハイテク株の下落などから安全資産への需要が強まり、米国国債が買われました。

＜欧州国債＞
ドイツ10年国債金利は、前月末比で低下しました。月初は、フランスの財政・政治運営を巡る不透明感から安全資産とされるドイツ国債が買われました。その後も、米国金利の低下に加え、ハイテク株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下基調で推移しました。

＜日本国債＞
日本10年国債金利は前月末比で低下しました。欧米金利の低下に加え、ハイテク株の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債への需要が高まったことから、金利は月を通じて低下基調で推移しました。

＜為替市場＞
米ドル円は前月末比で若干の円安米ドル高となりました。中旬にかけては、米国のインフレ関連の経済指標が強めとなったことを背景に日米金利差が意識され、円売り・米ドル買いが優勢となりました。その後は米国ハイテク株の下落に伴うリスク回避の動きから円買いが進む局面もありましたが、月末にかけては、原油高に伴う日本の貿易収支悪化への懸念などから、再び円安米ドル高基調となりました。
ユーロ円は前月末比で円高ユーロ安となりました。ECBによる早期利上げ観測の後退や、フランスの財政・政情不安を背景にユーロ売り・円買いが進みました。

運用概況

当月の基準価額は前月末比で上昇し、騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ベース）を上回りました。
マザーファンドでの、日本国債やユーロ圏の国際機関債、米国のインフレ連動債のイールドカーブ戦略が主なプラス要因となりました。
一方、ユーロ圏の国債の銘柄選択は主なマイナス要因となりました。
引き続き、世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資しました。

今後の見通しと運用方針

＜世界経済＞
2026年および2027年の世界経済は、地政学リスクなど不確実性を伴いながらも底堅く推移すると予想しています。経済安全保障の観点からサプライチェーンの見直しの影響が考えられ、資本投資が増加する地域・国と減少する地域・国が出てくると予想します。米国国内製造の復興により構造的なインフレ圧力の顕在化が高まる一方、軟調な中国経済が世界の製造業に与える悪影響が懸念されます。

＜運用方針＞
引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。
（作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。）

ファンドの特色

1. アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドを通じて、世界各国の投資適格債に投資します。
2. 調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。
3. 運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
4. FTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ベース）をベンチマークとします。
5. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として公社債などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因
金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト（債務不履行）が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

為替相場の変動を収益向上の機会と捉え、機動的に通貨配分を行います。また、実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※ 上記の他に、「インデックスの下落に伴うリスク」、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、確定拠出年金法に基づく運用としての購入の場合は、1円以上1円単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、換金のお申込みの受付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。（信託設定日：2002年5月9日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。 （信託元本が10億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき）
決算日	原則、5月1日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「分配金再投資(累積投資)コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。 なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（2.2%（税抜2.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年1.067%（税抜年0.97%）の率を乗じて得た額とします。 ＜運用管理費用の配分＞（税抜） （委託会社）年0.44% 当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 （販売会社）年0.48% （受託会社）年0.05% ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用／信託事務の処理に要する諸費用／金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税等 ※ お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

ファンドの主な関係法人

委託会社(信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。)
アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社（当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社。）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

（マザーファンドの投資顧問会社）
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド／アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド／アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
.当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。

受託会社（信託財産の管理業務等を行います。）
三井住友信託銀行株式会社

※巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第132号	●			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	●			
株式会社SBI証券*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
損保ジャパンDC証券株式会社（確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第106号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	●	●	●	●
三井住友海上火災保険株式会社（確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第141号	●			
明治安田生命保険相互会社（確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第123号	●			
楽天証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

（50音順）

※ 取次販売会社も含みます。
*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。